

4 事業所

本表1～4は事業所統計調査(平成8年より事業所・企業統計調査)による数値である。

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象とする。ただし、次の事業所は除く。

1. 平成13年調査までは、日本標準産業分類(平成5年10月4日 総務庁告示第60号)における「A-農業」、「B-林業」及び「C-漁業」に属する個人経営の事業所、「74-家事サービス業」及び「96-外国公務」に属する事業所
2. 平成18年調査は、日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)の「大分類A-農業」、「大分類B-林業」及び「大分類C-漁業」に属する個人経営の事業所(いわゆる農・林・漁家)、「中分類83-その他の生活関連サービス業(小分類832家事サービス業に限る)」及び「中分類94-外国公務」に属する事業所
3. 収入を得て働く従業者のいない事業所
4. 休業中、季節的に営業する事業所等で、調査期日に従業者がいない事業所
5. 公園、遊園地以外の有料施設の中にある別経営の事業所
6. 家事労働の傍ら特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯

1 産業大分類別事業所数

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総 数	2,050	1,966	1,890	1,674	1,568
農 業	-	-	1	-	1
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	1	1
建設業	208	213	230	198	185
製造業	172	160	146	140	129
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	7	7	6
【 運 輸 ・ 通 信 業 】	52	39	40	47	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	9
運 輸 業	-	-	-	-	28
【 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店 】	903	824	749	614	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	388
金 融 ・ 保 険 業	30	28	26	21	22
不 動 産 業	90	98	93	88	95
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-	-	181
医 療 ， 福 祉 業	-	-	-	-	92
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-	-	-	94
【 サ ー ビ ス 業 】	570	578	578	538	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	15
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	305
公 務 業	20	19	20	20	17
分 類 不 能 の 産 業	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

2 産業大分類別従業者数

(単位:人)

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総数	18,903	16,586	17,503	13,486	12,977
農業	-	-	1	-	3
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	11	13
建設業	1,669	1,804	2,393	1,483	1,107
製造業	7,763	5,276	5,249	3,256	3,323
電気・ガス・熱供給・水道業	323	318	345	274	234
【運輸・通信業】	1,093	730	722	642	-
情報通信業	-	-	-	-	51
運輸業	-	-	-	-	390
【卸売・小売業、飲食店】	3,814	3,760	3,871	3,205	-
卸売・小売業	-	-	-	-	2,513
金融・保険業	317	346	305	205	184
不動産業	201	193	154	170	196
飲食店, 宿泊業	-	-	-	-	791
医療, 福祉	-	-	-	-	1,609
教育, 学習支援業	-	-	-	-	649
【サービス業】	3,311	3,740	4,068	3,829	-
複合サービス事業	-	-	-	-	223
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	1,309
公務	412	419	395	411	382
分類不能の産業	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調

3 産業大分類別従業者区分

(単位:人)

		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電熱水 気供道 ・給業 ・ガス	【通 信業 ・運輸業 】	情 報 通 信 業	運 輸 業	【小飲 卸売食 売業店 ・業 】	卸小 売業 、業	金保 融 ・業 ・業	不 動 産 業	飲宿 食泊 店業 、業	医福 療社 、社	教習 育支 、援 学業	【ス サー 業ビ 】	複ビ 合サ 事業 、業	サ(れ ー他 ーに ビ不 ス分 業類 さ)	公 務
総 数	H 8	1	-	2,393	5,249	345	722	-	-	3,871	-	305	154	-	-	-	4,068	-	-	395
	H13	-	11	1,483	3,256	274	642	-	-	3,205	-	205	170	-	-	-	3,829	-	-	411
	H18	3	13	1,107	3,323	234	-	51	390	-	2,513	184	196	791	1,609	649	-	223	1,309	382
個業 人主	H 8	-	-	96	42	-	3	-	-	482	-	5	75	-	-	-	337	-	-	-
	H13	-	-	95	43	-	7	-	-	403	-	3	70	-	-	-	318	-	-	-
	H18	-	-	86	37	-	-	-	4	-	201	4	79	147	46	56	-	-	178	-
家従 業 族者	H 8	-	-	22	24	-	2	-	-	149	-	2	22	-	-	-	63	-	-	-
	H13	-	-	41	32	-	1	-	-	128	-	2	17	-	-	-	74	-	-	-
	H18	-	-	29	19	-	-	-	1	-	86	1	17	61	8	4	-	-	46	-
有役 給員	H 8	-	-	209	175	9	49	-	-	288	-	12	28	-	-	-	184	-	-	-
	H13	-	1	180	168	-	34	-	-	234	-	10	26	-	-	-	171	-	-	-
	H18	-	2	160	190	-	-	11	28	-	207	11	30	8	23	6	-	11	108	-
常 雇	H 8	1	-	1,972	4,935	336	658	-	-	2,801	-	275	28	-	-	-	3,223	-	-	394
	H13	-	10	1,082	2,984	274	580	-	-	2,362	-	190	57	-	-	-	3,192	-	-	410
	H18	1	11	798	3,043	234	-	40	354	-	1,983	168	66	555	1,507	580	-	201	898	382
臨日 時雇	H 8	-	-	94	73	-	10	-	-	151	-	11	1	-	-	-	261	-	-	1
	H13	-	-	85	29	-	20	-	-	78	-	-	-	-	-	-	74	-	-	1
	H18	2	-	34	34	-	-	-	3	-	36	-	4	20	25	3	-	11	79	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調

4 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数

区分	民 営												国、公共企業体 地方公共団体			
	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣・下請 従業者のみ	事業所数	従業者数	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
平成13年	総数	1,594	12,252	1,060	2,106	280	1,845	145	1,884	44	1,061	64	5,356	1	80	1,234
	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	1	11	-	-	-	-	1	11	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	198	1,483	94	205	60	404	31	398	10	234	3	242	-	-	-
	建設業	140	3,256	47	120	35	249	30	400	9	220	19	2,267	-	-	-
	製造業	4	227	-	-	-	-	2	32	-	-	2	195	-	3	47
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	514	17	40	10	72	4	54	2	53	6	295	-	8	128
	【運輸・通信業】	614	3,205	451	948	93	575	45	586	11	249	14	847	-	-	-
	【卸売・小売業、飲食店】	21	205	7	11	6	43	5	64	1	22	2	65	-	-	-
	金融・保険業	88	170	81	110	6	39	-	-	1	21	-	-	-	-	-
	不動産業	489	3,181	363	672	70	463	27	339	10	262	18	1,445	1	49	648
	【サービス業】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	411
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	総数	1,497	11,890	986	1,943	266	1,706	145	1,932	27	648	71	5,661	2	71	1,087
	農業	1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	1	13	-	-	-	-	1	13	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	185	1,107	105	227	52	334	24	316	1	27	3	203	-	-	-
	建設業	129	3,323	41	102	31	215	28	390	10	230	19	2,386	-	-	-
	製造業	3	194	-	-	-	-	1	13	-	-	2	181	-	3	40
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	51	5	9	2	16	2	26	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	28	390	13	33	5	31	2	24	2	50	6	252	-	-	-
	運輸業	388	2,513	260	541	67	415	41	544	4	93	16	920	-	-	-
	卸売・小売業	22	184	9	18	3	22	8	101	2	43	-	-	-	-	-
	金融・保険業	94	187	90	128	3	18	-	-	-	-	1	41	-	1	9
	不動産業	179	791	132	280	29	184	12	165	3	77	2	85	1	2	-
	飲食店、宿泊業	81	1,535	28	59	30	190	9	128	1	29	13	1,129	-	11	74
	医療、福祉	65	127	57	68	7	48	1	11	-	-	-	-	-	29	522
	教育、学習支援業	15	223	6	18	5	32	2	28	-	-	2	145	-	-	-
	複合サービス事業	297	1,249	239	457	32	201	14	173	4	99	7	319	1	8	60
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	382
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、企画広報課調